

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (追加分・拡充分)のご案内

DV(ドメスティック・バイオレンス)等避難中^{※1}でも受給できる場合があります

DV等で住所地^{※2}以外に避難中の方も、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分・拡充分)をご自身が受給できる可能性があります。

- 住所地の世帯が既に給付金を受け取っている場合でも、一定の要件(DV保護命令と収入要件)を満たせば、平塚市から受給することができます。
- 給付金を受給するためには、平塚市での手続きが必要です。

※1 「DV等避難中」とは、ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為、児童虐待やこれに準ずる行為等の被害者が住所地以外にお住まいの場合をいいます。

※2 このリーフレットでは、「住所地」とは、住民票の有無にかかわらず、避難する前に居住していた場所をいいます。

支給対象と支給額

①世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯

①に該当する避難世帯に対し、1世帯あたり7万円を支給します。
また、18歳以下の児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童)が同伴者にいる場合、1人あたり5万円を加算して支給します。

②令和5年1月以降に予期せず家計が急変したことにより収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当^{※3}となった世帯

②に該当する避難世帯に対し、1世帯あたり7万円を支給します。

③世帯全員の令和5年度住民税所得割が課されておらず、うち少なくとも1人以上が住民税均等割のみ課税の世帯

③に該当する避難世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給します。
また、18歳以下の児童(平成17年4月2日生まれ以降の児童)が同伴者にいる場合、1人あたり5万円を加算して支給します。

※3 住民税非課税相当とは、世帯全員のそれぞれの年収見込額(令和5年1月から申請日の前月までの任意の1か月収入×12)が住民税均等割非課税水準以下であることを指します。

(一例)住民税非課税となる年間給与収入の目安(平塚市の場合) 単身の場合:100万円以下、母・子(1人)の場合:156万円以下

申請先

平塚市福祉総務課

(給付金特設窓口:市役所本庁舎1階)

申請期限

令和6年5月31日(金)

お問い合わせ

平塚市福祉総務課福祉総務担当



0463-71-6632

受付時間 平日8:30~17:00

支給手続きや支給要件の詳細は裏面をご確認ください。

以下のQ & Aを参考に、必要な書類をご用意の上、手続きください。
ご不明な点は、福祉総務課にご相談ください。

Q 住民票がある世帯で、配偶者が給付金を受給しました。 私は給付金を受給できませんか？

A 住民票がある世帯の方（配偶者等）が給付金を受給済の場合であっても、ご自身が要件（DV避難中であることの証明、収入要件）を満たせば、平塚市から給付金を受給できます。

DV等避難中であることを明らかにできる書類の例（児童手当準拠）

- 配偶者に対する保護命令決定書の謄本と確定証明書等
- 婦人相談所、配偶者暴力相談支援センター等が発行する証明書
- 住民基本台帳事務における支援措置（閲覧制限等）の決定通知書
- 配偶者に児童への接近禁止命令が発令されている場合等

Q 配偶者からDVを受け避難しています。 配偶者の扶養に入っている場合、受給できますか？

A 配偶者の扶養に入っている場合でも、DV等避難者は独立した生計を立てている者とみなし、ご自身と同伴者の収入が住民税非課税世帯相当である場合には受給できます。

Q 現在の住まいで受給するためには、 どのような手続きが必要ですか？

A 福祉総務課にご連絡いただき、「配偶者からの暴力を理由に避難している旨の申出書」と「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金申請書（追加分・拡充分）」等の必要書類をご提出ください。



電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（拡充分）の

「振り込め詐欺」や「個人情報の詐取」にご注意ください！



自宅や職場などに都道府県・市区町村や国(の職員)などをかたる不審な電話や郵便があった場合は、お住まいの市区町村や最寄りの警察署か警察相談専用電話(#9110)にご連絡ください。